

【別紙 1】日本財団が行う、主な造船関係貸付事業の内容概略

【一般設備資金又は一般運転資金貸付制度】

- 1) 貸付資金種類：

設備資金	船台、ドック・工場・事務所・機械・船舶などの設備に必要とする資金 及び、土地取得資金（造船関係事業の用に供しない土地は対象外） 鉄道・運輸機構との共有船建造資金 環境規制(バラスト水処理・SOx・NOx規制)に対応する船舶の改修資金
運転資金	資材仕入・販売・加工・製造・諸経費支払いに必要な資金
- 2) 貸付期間：設備資金／15年以内、運転資金／5年以内
- 3) 利率：年1.7%以内（全期間固定金利、6カ月後払い）
- 4) 利用対象者：造船業・造船関連工業・海運業(機構共有船建造資金・船舶改修資金に限る)・マリーナ等の事業者
- 5) 貸付金限度額：設備資金／20億円、運転資金／5億円（2019年度は10億円）
所要資金額の80%以内（機構共有船建造の設備資金は所要資金額の20%以内）

【中小造船業経営革新支援資金貸付制度】

- 1) 貸付資金種類：

設備資金	経営革新の為の事業又は異分野連携新事業分野開拓計画事業、経営力向上に係る事業に必要な設備資金及び土地取得資金 (造船関係事業の用に供しない土地は対象外)
運転資金	経営革新の為の事業又は異分野連携新事業分野開拓計画事業、経営力向上に係る事業に必要な運転資金
- 2) 貸付期間：設備資金／15年以内、運転資金／5年以内
- 3) 利率：年1.4%以内（全期間固定金利、6カ月後払い）
- 4) 利用対象者：造船関係事業者で、「中小企業等経営強化法」に基づき承認または認定を受けた者
- 5) 貸付金限度額：設備資金／20億円、運転資金／5億円